

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	157,915,321	188,782,479	△30,867,158
未収金	92,236	30,371	61,865
前払金	9,723,885	10,893,456	△1,169,571
貯蔵品	1,151,868	3,717,853	△2,565,985
流動資産合計	168,883,310	203,424,159	△34,540,849
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
公益事業基金	354,595,000	354,595,000	0
役員退職慰労引当資産	2,930,000	2,090,000	840,000
退職給付引当資産	23,570,000	23,090,000	480,000
特定資産合計	381,095,000	379,775,000	1,320,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,179,279	1,471,871	△292,592
什器備品	7,844,560	7,710,943	133,617
ソフトウェア	468,004	1,368,003	△899,999
投資有価証券	26,876,800	0	26,876,800
敷金・保証金	9,559,443	9,559,443	0
その他固定資産合計	45,928,086	20,110,260	25,817,826
固定資産合計	437,023,086	409,885,260	27,137,826
資産合計	605,906,396	613,309,419	△7,403,023
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,843,758	9,419,999	△4,576,241
預り金	5,706,102	5,881,173	△175,071
賞与引当金	18,056,866	17,790,066	266,800
流動負債合計	28,606,726	33,091,238	△4,484,512
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	2,937,500	2,087,500	850,000
退職給付引当金	23,575,901	23,089,052	486,849
固定負債合計	26,513,401	25,176,552	1,336,849
負債合計	55,120,127	58,267,790	△3,147,663
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	10,000,000	10,000,000	0
(うち、基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	540,786,269	545,041,629	△4,255,360
(うち、特定資産への充当額)	(354,595,000)	(354,595,000)	(0)
正味財産合計	550,786,269	555,041,629	△4,255,360
負債及び正味財産合計	605,906,396	613,309,419	△7,403,023

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	7,000	6,991	9
基本財産受取利息	7,000	6,991	9
特定資産運用益	248,216	247,877	339
特定資産受取利息	248,216	247,877	339
受取会費	61,261,500	64,772,900	△3,511,400
受取会費	61,261,500	64,772,900	△3,511,400
受取寄附金	393,468,328	410,462,945	△16,994,617
受取寄附金	393,468,328	410,462,945	△16,994,617
雑収益	1,111,347	596,894	514,453
受取利息	35,931	42,497	△6,566
雑収益	1,075,416	554,397	521,019
経常収益 計	456,096,391	476,087,607	△19,991,216
(2) 経常費用			
事業費	363,233,713	373,804,474	△10,570,761
役員報酬	12,304,941	12,283,584	21,357
給与手当	121,167,076	126,106,682	△4,939,606
賞与	31,928,974	33,643,045	△1,714,071
賞与引当金繰入額	14,812,579	14,568,384	244,195
役員退職慰労引当金繰入額	697,279	638,064	59,215
退職給付費用	1,646,276	2,706,350	△1,060,074
臨時雇賃金	10,237,465	14,821,913	△4,584,448
法定福利費	27,553,538	28,906,280	△1,352,742
福利厚生費	5,060,296	4,975,950	84,346
印刷費	26,690,967	26,028,543	662,424
消耗品費	11,611,665	9,874,205	1,737,460
旅費交通費	23,399,434	21,107,989	2,291,445
通信運搬費	10,600,929	8,868,590	1,732,339
光熱水道料	2,122,146	2,050,736	71,410
作業委託費	7,802,086	12,523,175	△4,721,089
賃貸料	31,919,118	32,828,215	△909,097
会議費	5,891,266	6,107,757	△216,491
租税公課	10,485,470	10,296,330	189,140
減価償却費	4,539,246	2,295,364	2,243,882
雑費	2,762,962	3,173,318	△410,356
管理費	93,968,807	98,278,112	△4,309,305
役員報酬	3,465,059	3,476,416	△11,357
給与手当	26,538,303	27,887,478	△1,349,175
賞与	6,993,160	7,439,889	△446,729
賞与引当金繰入額	3,244,287	3,221,682	22,605
役員退職慰労金引当金繰入額	152,721	141,103	11,618
退職給付費用	360,573	598,490	△237,917
臨時雇賃金	2,743,771	720,809	2,022,962
法定福利費	6,034,842	6,392,392	△357,550
福利厚生費	1,161,479	1,373,683	△212,204
印刷費	508,237	520,098	△11,861
消耗品費	652,709	703,514	△50,805
旅費交通費	11,242,715	13,683,721	△2,441,006

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	652,382	695,314	△42,932
光熱水道料	432,628	400,721	31,907
作業委託費	1,823,682	2,609,999	△786,317
賃貸料	14,783,005	14,880,454	△97,449
会議費	5,299,935	5,657,036	△357,101
租税公課	4,321,920	4,966,312	△644,392
減価償却費	1,712,531	1,069,957	642,574
雑費	1,844,868	1,839,044	5,824
経常費用 計	457,202,520	472,082,586	△14,880,066
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,106,129	4,005,021	△5,111,150
投資有価証券損益等	△3,149,231	0	△3,149,231
評価損益等 計	△3,149,231	0	△3,149,231
当期経常増減額	△4,255,360	4,005,021	△8,260,381
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
電話加入権除却損	0	72,000	△72,000
経常外費用 計	0	72,000	△72,000
当期経常外増減額	0	△72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	△4,255,360	3,933,021	△8,188,381
一般正味財産期首残高	545,041,629	541,108,608	3,933,021
一般正味財産期末残高	540,786,269	545,041,629	△4,255,360
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III. 正味財産期末残高	550,786,269	555,041,629	△4,255,360

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	共益 事業会計	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	7,000			7,000
基本財産受取利息	7,000			7,000
特定資産運用益	248,216			248,216
特定資産受取利息	248,216			248,216
受取会費	0	49,009,200	12,252,300	61,261,500
受取会費	0	49,009,200	12,252,300	61,261,500
受取寄附金	314,774,662	0	78,693,666	393,468,328
受取寄附金	314,774,662	0	78,693,666	393,468,328
雑収益	393,168	61,167	657,012	1,111,347
受取利息	24,872	3,872	7,187	35,931
雑収益	368,296	57,295	649,825	1,075,416
経常収益 計	315,423,046	49,070,367	91,602,978	456,096,391
(2) 経常費用				
役員報酬	11,972,533	332,408	3,465,059	15,770,000
給与手当	117,893,839	3,273,237	26,538,303	147,705,379
賞与	31,066,437	862,537	6,993,160	38,922,134
賞与引当金繰入額	14,412,429	400,150	3,244,287	18,056,866
役員退職慰労引当金繰入額	678,443	18,836	152,721	850,000
退職給付費用	1,601,804	44,472	360,573	2,006,849
臨時雇賃金	9,837,159	400,306	2,743,771	12,981,236
法定福利費	26,809,200	744,338	6,034,842	33,588,380
福利厚生費	3,823,745	1,236,551	1,161,479	6,221,775
印刷費	26,329,166	361,801	508,237	27,199,204
消耗品費	11,313,992	297,673	652,709	12,264,374
旅費交通費	22,483,757	915,677	11,242,715	34,642,149
通信運搬費	10,333,340	267,589	652,382	11,253,311
光熱水道料	2,029,172	92,974	432,628	2,554,774
作業委託費	4,341,229	3,460,857	1,823,682	9,625,768
賃貸料	30,525,016	1,394,102	14,783,005	46,702,123
会議費	5,677,131	214,135	5,299,935	11,191,201
租税公課	10,032,170	453,300	4,321,920	14,807,390
減価償却費	4,347,185	192,061	1,712,531	6,251,777
雑費	2,557,472	205,490	1,844,868	4,607,830
経常費用 計	348,065,219	15,168,494	93,968,807	457,202,520
評価損益等調整前当期経常増減額	△32,642,173	33,901,873	△2,365,829	△1,106,129
投資有価証券損益等			△3,149,231	△3,149,231
評価損益等 計	0	0	△3,149,231	△3,149,231
当期経常増減額	△32,642,173	33,901,873	△5,515,060	△4,255,360
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	14,988,887	△14,988,887		0
当期一般正味財産増減額	△17,653,286	18,912,986	△5,515,060	△4,255,360
一般正味財産期首残高				545,041,629
一般正味財産期末残高				540,786,269
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				10,000,000
指定正味財産期末残高				10,000,000
III. 正味財産期末残高				550,786,269

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

原価法によっている。

(2) 投資有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労に備えるため、期末退職慰労金の要支給額に相当する金額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
公益事業基金	354,595,000	0	0	354,595,000
役員退職慰労引当資産	2,090,000	840,000	0	2,930,000
退職給付引当資産	23,090,000	1,680,000	1,200,000	23,570,000
小 計	379,775,000	2,520,000	1,200,000	381,095,000
合 計	389,775,000	2,520,000	1,200,000	391,095,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち、負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)		
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
公益事業基金	354,595,000		(354,595,000)	
役員退職慰労引当資産	2,930,000			(2,930,000)
退職給付引当資産	23,570,000			(23,570,000)
小 計	381,095,000	(0)	(354,595,000)	(26,500,000)
合 計	391,095,000	(10,000,000)	(354,595,000)	(26,500,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,575,494	3,396,215	1,179,279
什器備品	21,767,608	13,923,048	7,844,560
合 計	26,343,102	17,319,263	9,023,839

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
	定期預金	10,000,000			10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産					
	公益事業基金	354,595,000			354,595,000
	役員退職慰労引当資産	2,090,000	840,000	0	2,930,000
	退職給付引当資産	23,090,000	1,680,000	1,200,000	23,570,000
	特定資産計	379,775,000	2,520,000	1,200,000	381,095,000

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	17,790,066	18,056,866	17,790,066		18,056,866
役員退職慰労引当金	2,087,500	850,000			2,937,500
退職給付引当金	23,089,052	1,686,849	1,200,000		23,575,901

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手許保管	運転資金として	61,189
	預金	みずほ銀行東京営業部他48行	運転資金として	157,854,132
			<現金預金合計>	157,915,321
	未収金	ブックチェンジによる一般寄附金等	公益目的事業の一般寄附金等	92,236
	前払金	役職員等	公益目的事業、共益事業及び管理目的の業務を執行・従事する役職員の通勤費等	9,723,885
	貯蔵品		公益目的事業の配布物のこども手帳及び切手等の在庫	1,151,868
流動資産合計				168,883,310
(固定資産)				
基本財産	定期預金	定期預金(オリックス銀行)	公益目的事業保有財産であり、運用益を公益目的事業用の財源として使用している	10,000,000
特定資産	公益事業基金	定期預金(オリックス銀行)	公益目的事業保有財産であり、運用益を公益目的事業用の財源として使用している	354,595,000
	役員退職慰労引当資産	定期預金(オリックス銀行)	役員退職慰労金の引当金資産として管理している	2,930,000
	退職給付引当資産	定期預金(オリックス銀行)	退職給付金の引当金資産として管理している	23,570,000
その他の固定資産	建物付属設備	本部パーティーション、照明設備等	管理業務に使用している	1,179,279
	什器備品	PC、複合機等	共用財産であり公益目的事業に88.8%、共益事業、管理目的の業務に11.2%使用している	7,844,560
	ソフトウェア	経理、給与システムソフト等	共用財産であり公益目的事業に76.5、共益事業、管理目的の業務に23.5%使用している	468,004
	投資有価証券	株式(NTT 2,900株、NTTドコモ 5,400株)	運用益を管理業務に使用している	26,876,800
	敷金・保証金	西新宿昭和ビル	管理業務に使用している	9,559,443
固定資産合計				437,023,086
資産合計				605,906,396

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	職員	公益目的事業、共益事業及び管理目的の業務を執行・従事する職員の退職金である	1,520,000
		職員・臨時雇	公益目的事業、共益事業及び管理目的の業務を執行・従事する職員の旅費、臨時雇用者の賃金及び小口費用	3,323,758
			<未払金合計>	4,843,758
	預り金	役職員等	地方税(住民税)、源泉所得税、健康保険料及び厚生年金保険料	5,706,102
	賞与引当金	職員	公益目的事業、共益事業及び管理目的の業務を執行・従事する職員の賞与の引当金である	18,056,866
流動負債合計				28,606,726
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業、共益事業及び管理目的の業務を執行・従事する役員の退職慰労金の引当金である	2,937,500
	退職給付引当金	職員	公益目的事業、共益事業及び管理目的の業務を執行・従事する職員の退職給付金の引当金である	23,575,901
固定負債合計				26,513,401
負債合計				55,120,127
正味財産				550,786,269